

# 熊取町中長期財政シミュレーション

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために財政シミュレーションを作成。
- この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

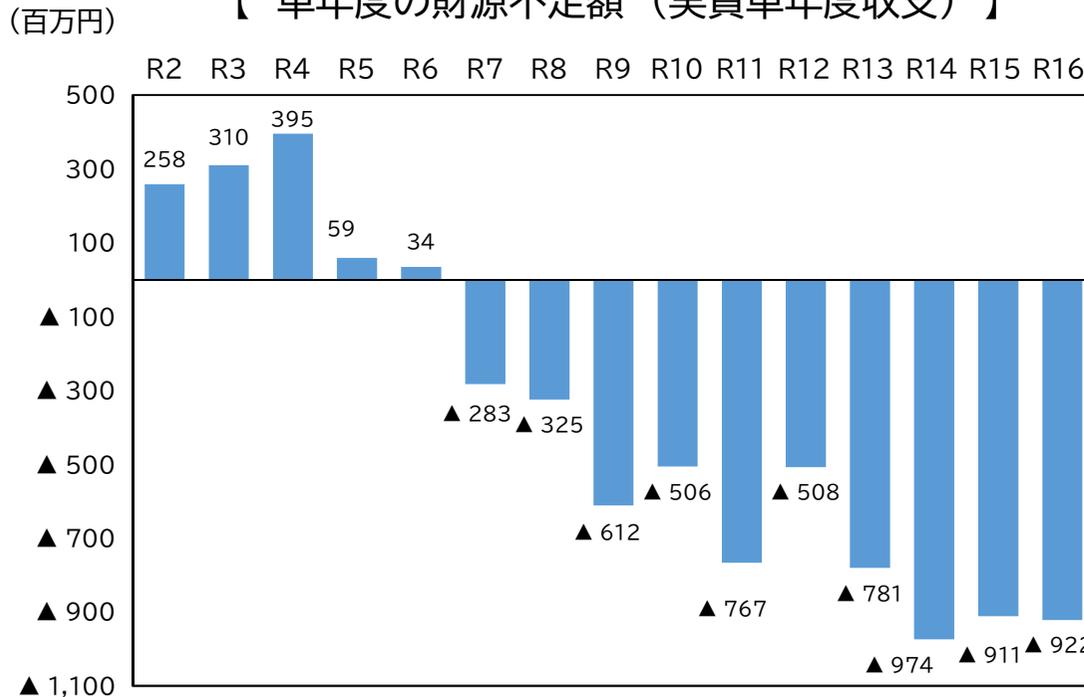
令和3年3月  
大阪府 / 熊取町

# 1. 熊取町の中長期財政シミュレーション

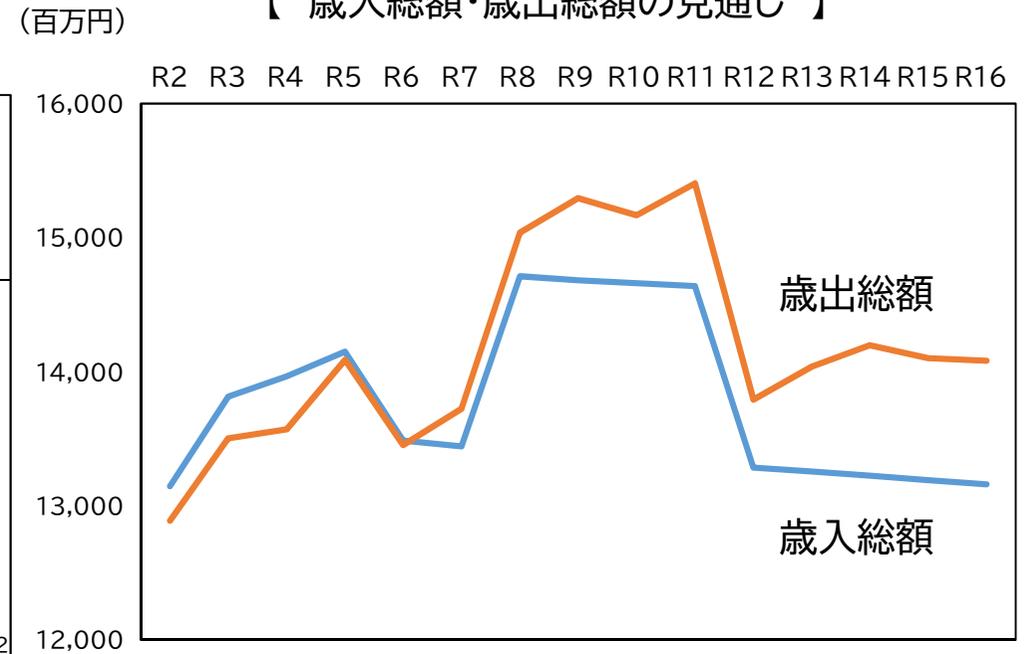
- 今後の財政収支は、人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し
- 財政調整基金(令和元年度決算で10億円)は令和10年度に枯渇する見通し

特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

【 単年度の財源不足額（実質単年度収支） 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



	R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	1,003	1,030	1,159	1,314	1,512	1,542	1,276	951	339	▲167	▲934	▲1,442	▲2,223	▲3,197	▲4,108	▲5,030

(▲は累積の財源不足額)

早期健全化基準 財政再生基準  
▲1,157 ▲1,697 … 令和元年度決算ベース

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

## 2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和元年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計と連動
- その他の費目は、近年の増加率や平均値などから試算
- コロナ禍などによる景気動向が町税に及ぼす影響や、今後対応が求められる老朽化した公共施設の更新費用は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が <b>減少</b>
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ <b>近年と同水準</b>
	国・府支出金、町債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ <b>増加</b>
	物件費、補助費等	近年の増加率を踏まえ増加
	建設事業費、維持補修費	近年と同水準 <b>大規模事業は個別に積上げ</b>
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の町債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動、 下水特会は近年と同水準 全体として増加

※ 特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

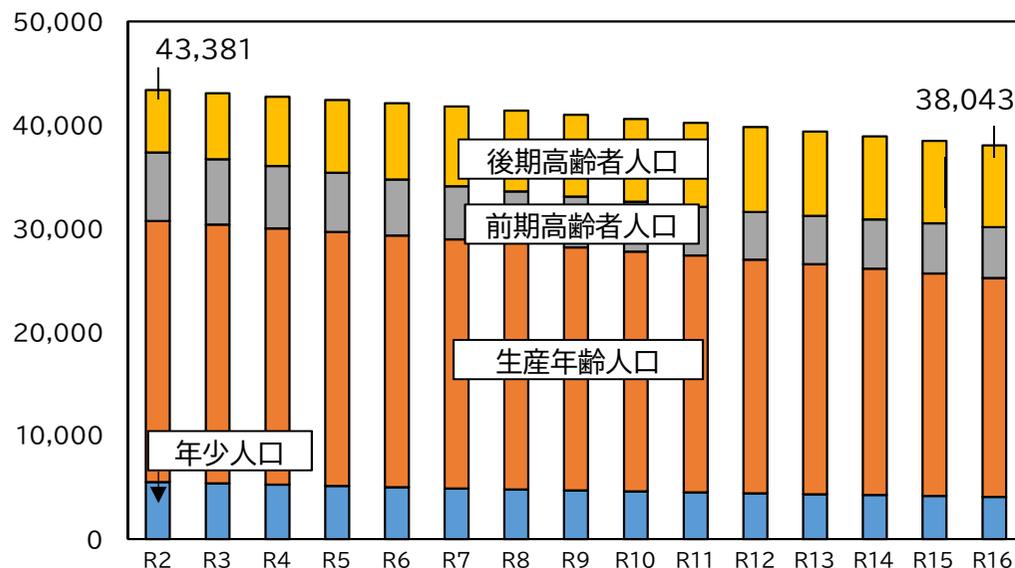
# 3. 熊取町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所)

● 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、熊取町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、高齢者人口は微増

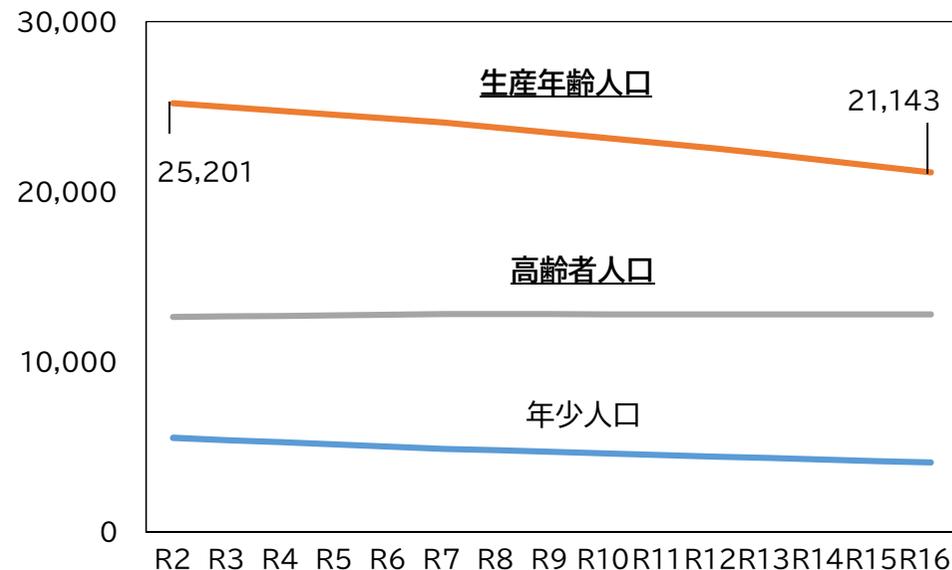
- 今後15年間で、
  - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は約3%減
  - ・総人口に占める高齢者人口の割合は約5%増

区分	R2	R16
年少人口	12.8%	10.8%
生産年齢人口	58.1%	55.6% (▲ 約3%)
前期高齢者人口	15.3%	12.9%
後期高齢者人口	13.9%	20.8% (+ 約5%)

【 総人口の推移 】



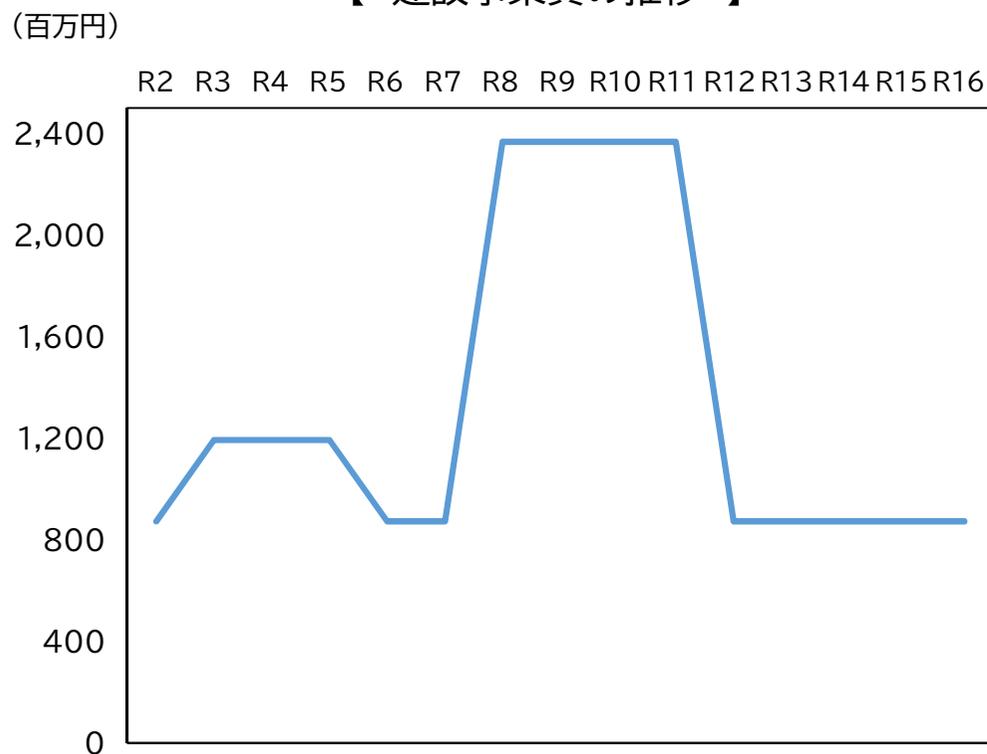
【 区分別の人口の推移 】



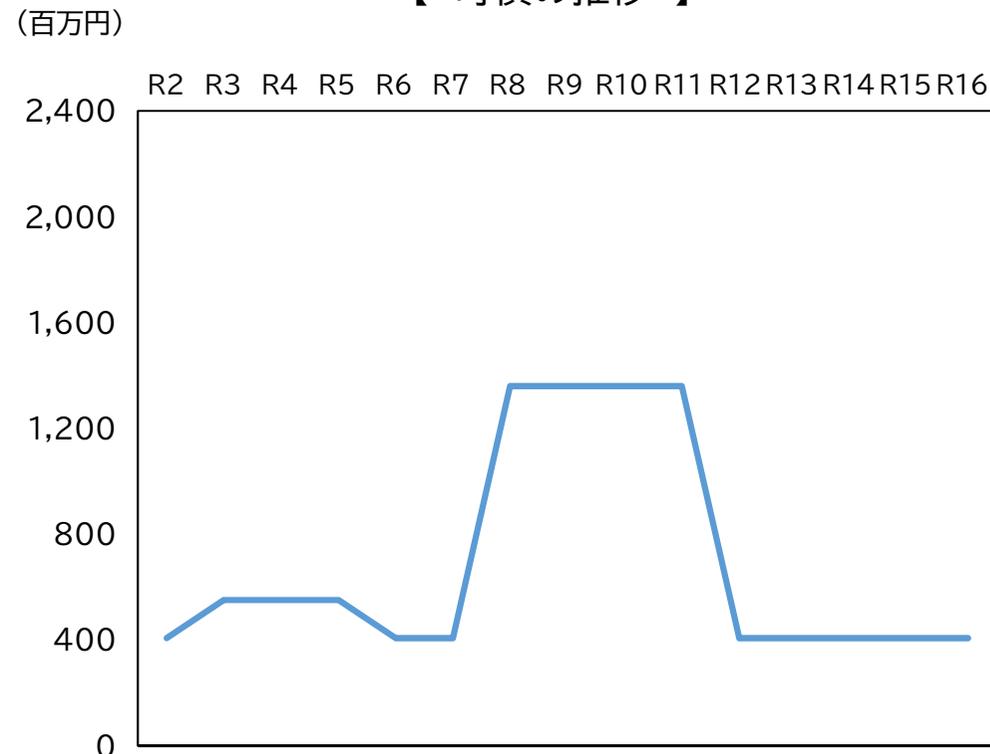
## 4. 試算の費目別の傾向（歳出：①建設事業費（災害復旧含む））

- （仮称）公民館・町民会館整備事業（令和3～5年度）と（仮称）新ごみ処理施設整備事業（令和8～11年度）を予定しており、建設事業費の増高が見込まれる
- 歳入の町債も建設事業費と連動

【 建設事業費の推移 】



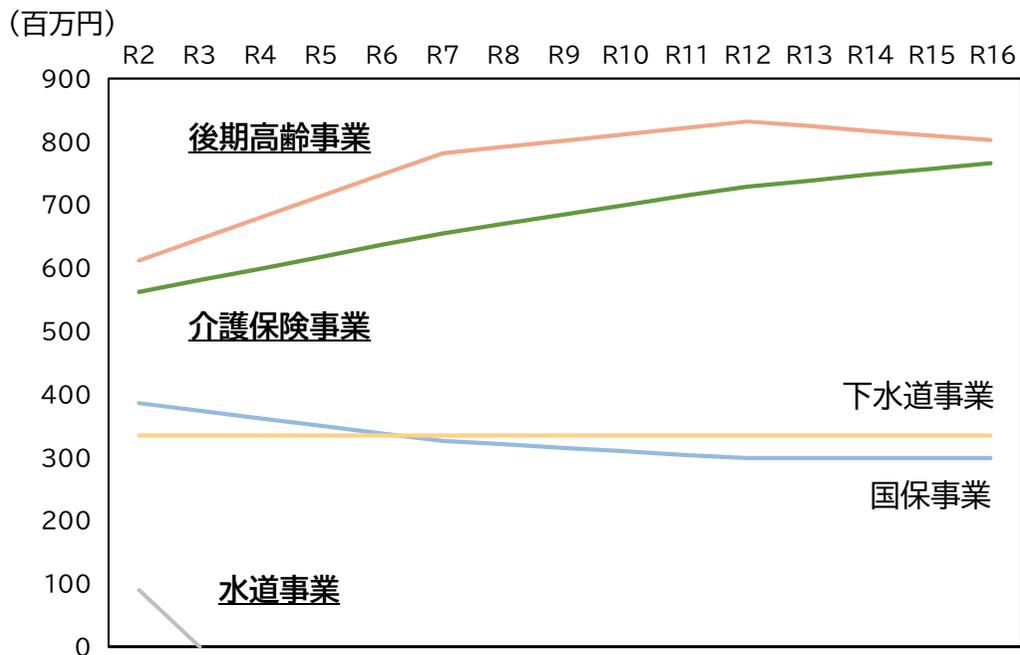
【 町債の推移 】



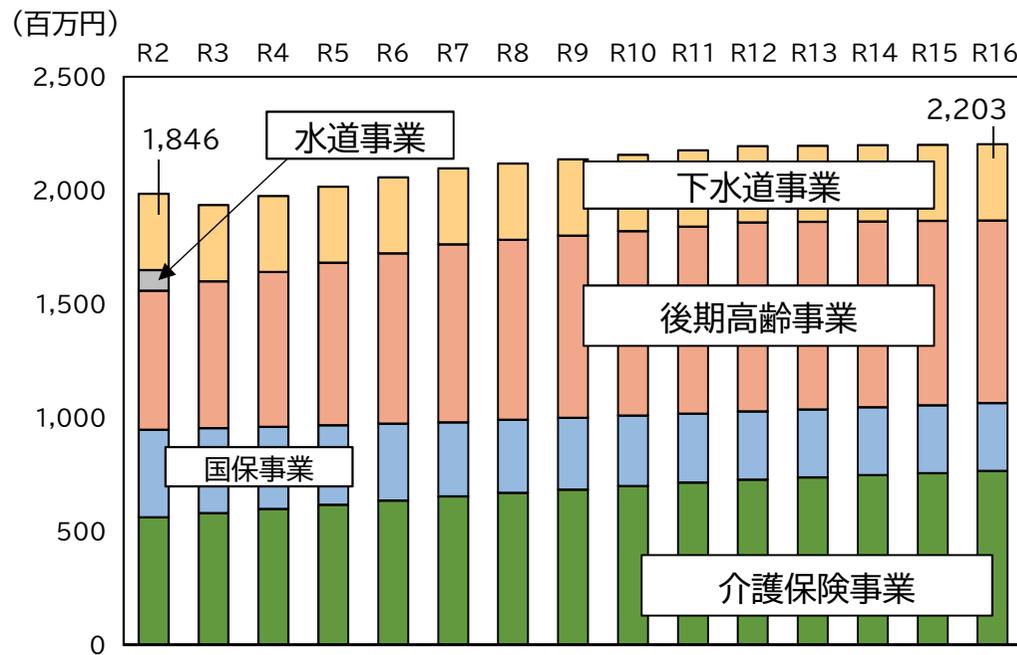
# 5. 試算の費目別の傾向（歳出：②繰出金）

- 後期高齢事業は後期高齢人口と連動し、介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、いずれも増加傾向
- 国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向、下水道事業は過去と同水準
- 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和3年度から皆減 ⇔ 水道企業団への負担金に留意が必要
- 繰出金は全体として増加

【 特別会計別の繰出金見通し 】



【 繰出金の見通し 】



## 6. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

### ◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和6年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 令和元年度決算で財政調整基金を136百万円取崩し（平成26から29年度は毎年取崩し）
- ② 水道事業の水道企業団への統合（令和3年度から）により繰出金の減が見込まれる一方、統合後も配水池の耐震化や老朽管の更新が続くため、水道企業団への負担金について留意が必要
- ③ 下水道事業への基準外繰出金（令和元年度決算ベースで68百万円）の解消を図るため、下水道維持管理費の削減など事業の見直しが課題
- ④ 令和3年度からの、し尿処理場の広域化（泉佐野市田尻町清掃施設組合への事務委託）の効果について、留意が必要

# (参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R1(決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
歳 入	町税	4,253	4,197	4,160	4,147	4,128	4,102	4,082	4,056	4,025	4,000	3,975	3,944	3,911	3,878	3,840	3,806	
	地方交付税(臨財債含む)	3,523	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	
	交付金・地方譲与税等	998	1,034	1,139	1,154	1,167	1,166	1,163	1,161	1,158	1,155	1,152	1,150	1,147	1,142	1,139	1,136	
	国・府支出金	3,117	3,016	3,267	3,364	3,468	3,313	3,317	3,696	3,701	3,707	3,712	3,344	3,351	3,358	3,365	3,373	
	町債	623	406	550	550	550	406	406	1,359	1,359	1,359	1,359	406	406	406	406	406	
	諸収入	840	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915	915
	前年度繰越金	219	53	258	310	395	59	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩し	1,228																
	歳入合計	14,801	13,146	13,814	13,965	14,148	13,486	13,442	14,712	14,683	14,661	14,638	13,284	13,255	13,224	13,190	13,161	
歳 出	人件費	2,528	2,466	2,573	2,380	2,616	2,380	2,595	2,380	2,573	2,380	2,552	2,380	2,595	2,723	2,595	2,509	
	扶助費	3,025	3,038	3,144	3,245	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	
	公債費	951	908	886	925	946	939	913	886	873	860	846	820	783	750	712	711	
	建設事業費(災害復旧含む)	1,388	872	1,193	1,193	1,193	872	872	2,367	2,367	2,367	2,367	872	872	872	872	872	
	物件費	2,220	2,269	2,319	2,370	2,422	2,475	2,530	2,585	2,642	2,700	2,760	2,820	2,883	2,946	3,011	3,077	
	補助費等	1,139	1,140	1,141	1,142	1,143	1,144	1,145	1,147	1,148	1,149	1,150	1,151	1,152	1,153	1,155	1,156	
	繰出金	1,846	1,984	1,935	1,976	2,016	2,057	2,098	2,117	2,137	2,156	2,175	2,194	2,196	2,199	2,201	2,203	
	その他	1,366	211	313	339	382	214	201	184	184	184	184	184	184	184	184	184	
	歳出合計	14,463	12,888	13,504	13,570	14,089	13,452	13,725	15,037	15,295	15,167	15,405	13,792	14,036	14,198	14,101	14,083	
収支不足額(財調取崩)		258	310	395	59	34	▲ 283	▲ 325	▲ 612	▲ 506	▲ 767	▲ 508	▲ 781	▲ 974	▲ 911	▲ 922		

(参考)

財政調整基金残高	1,003	1,030	1,159	1,314	1,512	1,542	1,276	951	339	▲ 167	▲ 934	▲ 1,442	▲ 2,223	▲ 3,197	▲ 4,108	▲ 5,030
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

※ 費目ごとに四捨五入した結果を歳入合計・歳出合計としているため、令和元年度の合計値は決算額と一致しない場合がある